

令和元年11月 8 日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>鶴岡市内の料亭から、今回の新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン（以下、「DC」という。）での庄内北前ガニキャンペーンの効果で、多くのお客さんに来ていただいているとの話を聞いた。DCの現在の状況はどうか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>10月からスタートしたDCでは、「日本海美食旅（ガストロノミー）」をキャッチフレーズに、食の魅力を中心に情報発信を展開している。庄内北前ガニキャンペーンについては、水産部門と連携し展開しており、インパクトのあるものになったと考えている。その他の事業も順調であり、10月12日に開催された「おいしい食の都庄内酒まつり」には、台風接近中にもかかわらず、前年より多い2,600人の方に来ていただいた。台風第19号による一時的なキャンセルがあったが、全体的に見ると順調と聞いている。引き続き、12月までしっかりと取り組んでいく。</p>
高橋（淳）委員	<p>10月以降、秋の芸術祭や農林水産祭、産業まつりなど県のイベントが様々あった。そうしたイベントの来場者数は、人口減少により少なくなっていると感じる。また、秋はイベントが重なっていることもある。各イベントの来場者数及び成果はどうか。</p>
農政企画課長	<p>10月19・20日に天童市の県総合運動公園において、山形県農林水産祭を開催した。19日は小雨、20日は晴れとなり、2日間で約2万9千人が来場した。例年10月中旬の土日2日間に開催しており、来場者数については、両日晴れの場合は3万5～8千人前後で推移し、今回同様2日間のうち1日が雨であった平成25年は3万人程度であり、来場者数は大きく変わっていない。隣のスタジアムでマラソンイベントが開催されており、相乗効果もあったかと思う。また、19日は、イオンモール天童でフラワーフェスティバルも開催したところであり、場所が近接していたため、両方に来場してくれた人も一定程度あったと思われる。</p>
産業振興課長	<p>商工労働部関係の秋のイベントとして、各市町村で産業まつりを行っているが、入場者数は把握していない。また、県主催で10月17日から20日まで大沼山形本店において「上質ないいもの山形展」を開催した。様々な県産の良い物の発信に加え、中心市街地の活性化を含めた賑わい創出を行い、4日間で1,298名に来場いただいた。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>芸術祭については、県民芸術祭として9月から翌年1月まで県内各地で様々な事業を展開しているが、日ごろ県民が取り組んでいる</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>文化芸術の発表の場の位置づけであり、売上が重視されるような集客イベントではなく、産業まつりとは性格が異なる。</p> <p>オープニングを飾る開幕公演として、喜歌劇が山形市の市民会館で上演されたが、これについてはほぼ満員だった。</p> <p>今後も県内各地で様々な展覧会や発表があるので、是非足を運んでいただければと思う。</p>
高橋（淳）委員	<p>関係者がうまく情報共有して、相乗効果が出るような工夫ができればと思う。</p>
高橋（淳）委員	<p>消費税が10%に引上げになったが、キャッシュレスポイント還元の実態はどうなっているか。また、プレミアム付き商品券について、「面倒だ、お金がなくて買えない」など様々な声があるが、県で把握している状況はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>キャッシュレスポイント還元事業の加盟店登録状況は11月1日現在、全国で638,175件、県内は4,680件と着実に増加している。</p> <p>また、プレミアム付き商品券については、市町村課によれば、10月25日現在、県内全体で約6万件の申請が行われている。各市町村で周知した対象者に対する申請件数の割合として、県全体で、約3割となっている。プレミアム付き商品券の発行額は、約4億9千万円となっている。5,000円相当のものを4,000円で購入できる制度のため、使用可能額は約6億円となっている。</p>
高橋（淳）委員	<p>商工会に聞いたところキャッシュレスの導入状況は約半数であり、高齢化、事業継承ができないなどの課題があるようだ。</p> <p>また、県内のクレジットカードの保有率について、現役世代と70歳以上の比率は8：2となっており、高齢化が進んでいく中で、今後どのように普及率を伸ばしていくかが大事である。</p>
遠藤（寛）委員	<p>農林水産物の販売に当たり、デザインやネーミングの取組みの現状はどうか。</p>
農政企画課長	<p>ネーミングについては支援していないが、デザインについて個々の意欲ある農業者の取組みを支援している。パッケージやロゴだけでなく農業経営全体をブランディングするという考え方の下で、農業者の思いが伝わるブランドコンセプトを詰めていくことが大事であり、デザイナーと農業者の組み合わせで手を挙げてもらっている。平成30・31年度で11件のモデル事例を支援した。今後作成する取組事例集を活用し、成果を広めていきたい。</p>
6次産業推進課	<p>加工食品についても、ネーミングやパッケージデザイン、容量な</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>ど、消費者のニーズを捉えた商品開発が重要であることから、県では、山形6次産業化サポートセンターにデザインや商品企画等の専門的な知識を有する6次産業化プランナーを配置し農林漁業者の要請に応じ派遣を行っている。平成30年度は延べ222件の相談に対応し、従来の干柿をベースに時代に合わせたネーミングやパッケージデザインを開発し商品化された事例も生まれている。今後とも売れる商品づくりなど、6次産業化への取組みを支援していきたい。</p>
五十嵐委員	<p>中小企業の事業継承について、高齢化、核家族化が進み、後継者不在となっている。県でもいろいろ取り組んでいるようであるが、廃業は地域経済への影響が大きい。事業承継の支援の現状、課題、成功例などはどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>県内の経営者の年齢は上昇傾向にあり、60歳以上の割合は57.1%で全国10位程度と高齢化が進んでいる。また、近年は親族内承継が困難であることから、第三者承継が増加している。事業承継が進まず先送りとなった場合、廃業、あるいは会社がなくなり雇用が喪失することで社会的に大きな損失を招く恐れがあるが、実務経験者は限られており、承継が難しいという課題がある。</p> <p>そのため、県では企業振興公社のプッシュ型事業承継支援高度化事業により、事業承継のネットワーク構築やコーディネーターを配置し、全体を統括しながら、団塊の世代の経営者が引退していくことが想定される今後5～10年間を集中支援期間として支援を行っている。当事業において事業引継支援センターを平成27年度から設置し、弁護士及び税理士の資格を持った統括と中小企業診断士の資格を持つ3名の4名体制で支援を行っている。また、8月には毎年県内4地区で事業承継のセミナーを開催している。</p> <p>支援実績としては、開設した27年度から令和元年度まで513社、うち50件が成約に至っている。そのうち親族内承継が6件、従業員承継が21件、第三者承継が23件となっている。</p>
五十嵐委員	<p>事業引継支援センターの「経営者の最後の仕事を考えてみませんか」と書いてあるパンフレットは非常に良いと思う。事業承継のうち第三者承継が46%もある。事業を最初から立ち上げるよりも成功している方にマッチングできれば良いと思うが、PRはどのようにしているのか。また、新たな起業のPRについてどのように行っているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>事業承継相談窓口について、県では、金融機関、商工団体、弁護士会、税理士会等の56機関で事業承継ネットワークを構築しており、これらの団体を通してPRしている。また、企業振興公社では、各地域に8名の地域コーディネーターを配置しており、このコ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>一ディネーターが県内企業を回りながらPRしている。さらに、企業振興公社の各担当者も日々企業を回る中で、機関誌等を持ちながらPRを行っている。</p> <p>起業については、やまがたチャレンジ創業応援事業、若者創業応援プロジェクト事業を実施しており、チラシを活用し関係機関にPRしている。特に、若者創業応援プロジェクト事業の中高生のイノベーションキャンプは、山形放送に委託していることから、1回のプログラムあたり、テレビCMを50本以上、ラジオCMを150本以上、加えて、山形新聞に記事を掲載するといったメディアを活用したPRを行い、若者の参加を促している。</p>
五十嵐委員	<p>事業承継の相談件数の513件のうち50件が成約に結びついたとのことだが、それ以外はどうなっているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>成約に至っていない400件余りも事業者が終了の意思表示をしない限り、継続して支援に応じている。</p>
五十嵐委員	<p>事業承継は重要なことであると思うので、今後とも関係機関と連携しながら支援してほしい。</p>
五十嵐委員	<p>県産木材の有効活用策として、県産木材の割りばしを製造してはどうか。</p>
林業振興主幹	<p>県産木材を使った割りばし製造の可能性については、平成27年度に検討した経緯があるが、山形のスギの木の目が粗く、柔らかいことと、割りばし製造専用のラインが必要でありイニシャルコストが高額で、安い中国産と競争することは難しいことから、困難であるという結論に至った。</p> <p>廃プラスチックなど環境問題に対する意識が高まる中、当時とは状況が変化していることから、再度、木材関連団体等の意見を聞きながら可能性を探っていく。</p>
関委員	<p>ズワイガニのブランド化については、DCに合わせて支援してきたが、準備等に際し未消化の部分もあったかと思う。現在までに獲れた量及び値段はどうか。</p>
水産振興課長	<p>解禁後、約1か月経過したが、これまで25尾が認定され出荷された。価格の平均は1kg当たり9,400円で、昨年までの1kg以上のもの比べると、倍近い値が付いており、トップブランドとしての役目を果たしていると考えている。</p>
関委員	<p>カニは、なぎの時しか獲れない。客が求める時に提供するため、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>蓄養設備が必要と考えるがどうか。</p> <p>また、販路拡大については、店からどれくらい扱ってもらえるか見当がつかないという話もある。キャンペーンには飲食店等が登録されているとのことだが、店の意見、要望を聞きながら販路拡大を強化してほしい。</p> <p>蓄養設備は必要だと考えている。なぎ、時化の状況に合わせて出荷調整もできるようになる。共同利用施設になるため、県漁協に提案していきたい。</p> <p>販路拡大については、庄内浜ブランド創出協議会で議論し、進めている。その中のズワイガニ部会で漁業者、流通業者、飲食店も参加して検討している。飲食店からも好評との話を伺っているが、今後、1年目の結果を踏まえ部会で検討していきたい。</p>
関委員	<p>「庄内おばこサワラ」は全国で注目された。水産試験場をはじめ関係者のおかげとの話もある。この信頼関係をズワイガニでも育ててほしい。ブランド化は難しい面もあるかと思うが、一層研究してほしい。</p>
関委員	<p>産業人材も含め教育に期待される課題を進めていくうえで、教員の多忙化問題の解決が緊急・重大課題となっている。取組みを四つ提案したい。</p> <p>一つは業務の削減・中止である。部活動や学校行事、テスト対策、研修行事など、意義あるものとして取り組んでいるが、労働環境確保を最優先する立場で大胆に見直すこと。</p> <p>二つ目は働くルールの確立である。働き方改革一括法により、労働時間の把握が初めて条文で義務付けられ、一層厳格な管理が必要である。</p> <p>三つ目は教員の定数改善、四つ目は非正規雇用の教員の正規雇用化と勤務改善である。それぞれ検討してはどうか。</p>
教育次長	<p>本県においても、多くの教員が正規の勤務時間を超えて勤務する実態があり、県教委としても時間外勤務の縮減を喫緊の課題と捉え、教育庁内に働き方改革プロジェクトチームを設置し、各課横断的に対策を検討し、働き方改革の手引きを作成し学校に周知している。また、教員の負担軽減のためスクールサポートスタッフや部活動指導員を配置し、少しずつ効果が出ている。</p> <p>部活動については、県の方針を策定済みであり、学校に示し指導している。学力については、改革を理由に教育の質を下げる訳にはいかないが、学校現場の取組みの中でスクラップアンドビルドの視点を持って改善していく。</p> <p>国では今年1月に公立学校教員の勤務時間の上限に関するガイド</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>ラインを策定し、月45時間を示している。県でも検討委員会を設置し、達成に向けた取組みについて議論しており、年内を目途に方針を策定予定である。</p> <p>勤務時間の把握は、これまでも実施してきており、より客観的・効率的に捉えていく必要がある。</p> <p>教員定数の増については、引き続き国に要望していきたい。また、非正規雇用の正規雇用化は、将来を見て計画的な採用が必要であり、出来る範囲で努めているところである。</p> <p>岩手県北上市を訪れた際、NPOが買物に苦勞している一人暮らしの高齢者の支援を行っている事例を見てきた。県内で買物が困難な人はどのくらいいるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>当課では、買物困難者に対する移動販売や注文を受けての配達などの事業について支援を行っている。昨年度は、飯豊町、白鷹町、小国町に、今年度は小国町に補助金を交付しているが、採算性や事業者の人手不足等から補助事業が広がらないものの、白鷹町、飯豊町においては、補助事業終了後も、自力で事業を継続している。</p> <p>県内の買物が困難な人の数については、把握しきれていないので、市町村に聴取するなどして把握したい。</p>
菊池（文）委員	<p>新聞報道では、「食料品アクセス困難人口」は、平成27年時点において全国で824万人、県内では8万1千人とのことあった。移動販売の事業者、車両は増えているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県内全体における移動販売の状況についても、今後把握していきたい。当課の補助事業においては、各事業者とも車両は1台である。採算性や人手の面から、なかなか車両を増やせる状況にはないようである。</p>
菊池（文）委員	<p>人口減少や高齢化で運転免許返納も進む中、移動販売に期待する地域も多い。岩手県雫石市においては、移動販売の車両購入費用を支援している。本県の支援制度はどのようなものか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県では、広告宣伝費や燃料費、人件費などを最長3年間補助している。補助率は県2分の1、市町村2分の1であり、補助上限額は、初年度が50万円、2年目・3年目が25万円である。</p>
菊池（文）委員	<p>移動販売は大事な分野であり、引き続き支援してほしい。</p> <p>雫石市においては、定刻の移動販売の際に現れない人がいると、役場に連絡し、安否確認につなげている。物の販売に安心・福祉の機能をプラスすることにより、福祉との連携による移動販売の在り</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>方があってもいいのではないか。</p> <p>今後の移動販売に対する支援についてどのように考えているか。</p> <p>白鷹町においては、高齢者の見守りも兼ねて移動販売を実施している。今後の支援の在り方については、市町村や事業者と話をしていきたい</p>
加賀委員	<p>先日、専門職大学の基本構想案が示された。入学定員について、専門職大学が40人程度、農林大学校も現在の60人から40人程度とすることが示されたが、その根拠はどうか。</p> <p>また、専門職大学と農林大学校を併用して設置する場合、教員の確保が困難になると考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>定員の検討に当たっては、農林大学校及び専門職大学の卒業生の主な進路先が農林業現場で共通するため、セットで考える必要がある。18歳の人口が10年後に2割減る見込みという少子化の状況も直視しなければならない。一方で、学生同士の学び合いの機会を確保するためには、人数が少な過ぎても問題である。また、国の制度上、専門職大学で同時に授業を行えるのは40人単位という決まりもある。これらを踏まえ、専門職大学の定員数として40人程度と打ち出した。</p> <p>農林大学校についても同様に考える必要がある。現在の2年生は、入学者数が54人で19年ぶりに定員割れとなった。また、在校生へのアンケートでは、専門職大学があれば行きたかったと答えたのは、各学年10人前後であった。これらを踏まえ、農林大学校の定員数を40人程度と打ち出した。</p> <p>教員の編成については、カリキュラムと並行して検討する必要がある。基本構想では詳細を詰めていない。専門職大学は、通常の大学と同様の基準で教員を配置する必要があり、農林大学校とは別途編成しなければならない。静岡県では、博士号の学位を持っている県の試験研究機関の職員が、教員として専門職大学・短大に赴任予定と聞いている。</p> <p>本県においても、人材の有効活用の観点で内部でも有為な人材がいれば、専門職大学のフィールドで活躍してもらえないか、よく検討していきたい。</p>
加賀委員	<p>専門職大学と農林大学校で別々に教員を配置しなければならず、教える側の体制の検討には時間がかかるかと思う。可能な限り早い時期の開学を目指すとのことだが、教員の確保がネックとなって時期がずれることにならないよう、研究を尽くし、早期に対応してほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p data-bbox="178 181 437 226">加賀委員</p> <p data-bbox="178 315 437 360">雇用対策課長</p>	<p data-bbox="437 181 1450 271">正社員化促進事業奨励金と所得向上促進事業奨励金の今年度の状況はどうか。</p> <p data-bbox="437 315 1450 584">正社員化及び所得向上の奨励金はいずれも平成29年度から制度化した非正規雇用労働者の処遇改善のための奨励金で、正社員化促進事業奨励金は非正規労働者を正社員に転換した場合、所得向上促進事業奨励金は非正規労働者の賃金を引き上げた場合もしくは正社員と同じ賃金規定を適用した場合、それぞれ国の助成金に上乘せして支給するものとなっている。</p> <p data-bbox="437 595 1450 775">また、30年度からは業務改善奨励金として、事業所で生産性の向上を図り、それを事業所の賃金の底上げに活用した場合に支援する国の助成金に上乘せの奨励金を支給することとした。以上三つの奨励金を県として取り組んでいる。</p> <p data-bbox="437 786 1450 909">活用状況について、正社員化促進事業奨励金は昨年までの2年間で約1,300人、今年度は半ばまでで300人超、合わせて1,600人を超える方が正社員となっている。</p> <p data-bbox="437 920 1450 1043">所得向上促進事業奨励金については、昨年度までの2年間で800人超、今年度は活用が伸びて年度半ばまでで500人超、合わせて1,300人を超える方の所得向上につながっている。</p> <p data-bbox="437 1055 1450 1133">業務改善奨励金は、30年度は20社、今年度は半ばまでで5社からの利用がある。</p>
<p data-bbox="178 1182 437 1227">加賀委員</p>	<p data-bbox="437 1182 1450 1361">有効求人倍率は大変高い。企業は賃金の引上げや処遇改善を行わないと人が来ないことから、これまでと違った内容で求人している。今の有効求人倍率と雇用状況をみると、正社員化に関してはある程度この事業の役割は終えてきたのではないか。</p> <p data-bbox="437 1373 1450 1552">反対に人が足りない産業分野に特化した政策に変えていく必要があるのではないか。人を確保できない産業分野を支援するような制度を構築し、正社員化に使っている予算をそれに切り替えていってはどうか。</p>
<p data-bbox="178 1585 437 1630">雇用対策課長</p>	<p data-bbox="437 1585 1450 1865">正社員化促進事業奨励金を始めた背景には本県の非正規労働者の状況がある。平成29年度の非正規労働者は約15万人で全体の雇用労働者の32.8%と全国平均の38.2%より低い。正社員になりたいが不本意ながら非正規労働者として働いている方の割合は16.6%と全国平均の12.6%より高い。不本意な非正規労働者の割合が高いという特徴を踏まえたうえで始めた制度となっている。</p> <p data-bbox="437 1877 1450 2098">人手不足の中で正社員化・処遇改善が進んでいるということであるが、やはり不本意な非正規労働者を正社員化するということが、それにより雇用が安定することで若者にとっても住みやすい環境を作るということが必要である。それが人手不足の背景となっている若者の不足・流出に対して、定着・回帰につながる環境整備になっ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>ていくと考えている。</p> <p>人手不足が顕著な業界への支援ということでは、そのような業界にも奨励金を使ってもらっている。併せて産業全体として生産性を上げながら利益をさらに引き上げて、それを賃金に反映するという循環を作っていただくのが大切だと考えているので、奨励金に限らず様々な支援制度を使ってもらいながら、業界全体として発展していくように進めていくことが必要と考えている。</p> <p>酒田港には今年度5回の寄港があったが、下船した観光客の人数、訪問先、経済効果をどのように把握しているのか。また、受入態勢の整備をどのように行ってきたのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>今年度は初寄港となるMSCスプレディダを含め5回の寄港があり、全ての船がほぼ満船であった。乗客は、ダイヤモンド・プリンセスが寄港1回あたり約2,750人、MSCスプレディダが3,400人となり、全体で約14,400人、加えてクルーが5,700人程見込まれ、合計で約2万人の方が酒田港を訪れた。このうち下船者は、シャトルバスやタクシー、レンタカーの利用状況から14,000人弱と見込まれる。</p> <p>下船した方々は、シャトルバスで約2,000人が酒田市の中心街を訪れたほか、8コースで設定したオプションツアーに600～700人の方が参加し、羽黒山や加茂水族館、最上川舟下り、鳥海山など庄内を中心に観光している。このほか、レンタカーを利用し、銀山温泉やさくらんぼ狩りなど内陸まで足を伸ばし楽しまれた方もいた。</p> <p>こうした寄港による経済効果は、国において外航クルーズ船の一人当たり観光消費額を2万円と設定しており、これに基づくと2億7～8千万円程度に上ると考えられる。</p> <p>受入態勢については、酒田市等と連携して対応しており、酒田中心街での華道や書道、着付けなどの日本文化体験のほか、高校生を含むボランティアが100～200人規模で英語を使って積極的に話しかけ、街なかを案内するなどにより、観光客の満足度が高まるよう取り組んでいる。</p>
森田委員	<p>去年は、タクシーを利用しようとする観光客の積み残しがあったと聞くが、そうした結果を踏まえ、今後の対応はどのように考えているのか。また、来年度に向け経済効果を高める取組みをどのように考えているのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>二次交通への対応は課題と考えており、最も乗客数の多いMSCスプレディダの寄港に合わせてタクシー不足への対応に取り組む、県ハイヤー協会の協力、鶴岡市、庄内町等の酒田市周辺のタクシー事業者が臨時に認可を得て、従来の6事業者から13事業者に拡</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光文化スポーツ部長	<p>大して対応した。</p> <p>また、酒田市が中心となり中町を拠点に土門拳記念館や山居倉庫、日和山公園を結ぶ周遊バンを3コース準備し、広域周遊できるように工夫した。こうした対応の結果、MSCスプレディダ寄港時には、若干の待ち時間はあったものの苦情はなかったと聞いている。</p> <p>来年度は6回の寄港が予定され、クルーズ船寄港による効果を県内全域に波及させることが重要である。例えば、現在ふ頭で県産品の展示・販売を行っているが、乗客に対し商品の魅力がより伝わるように工夫するなど、寄港による効果が広く県内に及ぶよう取り組みたい。</p> <p>MSCスプレディダの寄港は、これまでにない大型クルーズ船によるものであり、大変多くの乗客に訪問していただいた。</p> <p>毎年寄港数が増えているが、再来年には初のラグジュアリークラスの寄港が予定されている。客室は全室スイートクラスでバトラーが付くと聞いている。富裕層が乗船することから、これまでとは興味や消費へのポイントも違ってくると考えられるので、寄港による経済効果が高まるよう工夫していきたい。</p>
【委員間討議】	
石黒委員長	政策提言項目案について、各委員の意見を伺いたい。
各委員	特になし。
石黒委員長	本日の調査審議の内容及び委員間討議を踏まえ、次回の委員会に政策提言のたたき台を提案したい。